



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

### 創刊号

## 東アジア共同体評議会 (CEAC) 設立さる

東アジア共同体構想が大きくなるとなると、東アジア全域に広がりを見せるなかで、日本においても各界の叡智を結集し、東アジア共同体構想の展開をフォローし、さらには日本の戦略的対応を検討するオール・ジャパンの知的プラットフォームが必要ではないかとの声に押されて、5月18日、都内のホテルで「東アジア共同体評議会」(CEAC: The Council on East Asian Community) 設立総会が開催された。

当日は、日本国際フォーラム、日本国際問題研究所、国際金融情報センター、国際経済交流財団、世界平和研究所、総合研究開発機構、日本国際交流センターなど11のシンクタンク、新日鐵、東京電力、トヨタ自動車、三井物産、住友商事、松下電産、オムロン、エイベックスなど13の企業、そして田中明彦、吉富勝、柿澤弘治、吉田春樹など40人の有識者が参加し、それぞれ



設立総会で挨拶する中曽根康弘会長(中央)

「シンクタンク議員」「経済人議員」「有識者議員」に就任し、全体として「評議会」を構成することが合意された。

また、当日は、内閣官房、外務、財務、経済産業、農林水産、厚生労働、文部科学、国土交通、文化の9省庁からも13人の政府関係者が出席し、内閣官房の谷内正太郎副長官補、外務省の田中均外務審議官、藪中三十二アジア大洋州局長、財務省の溝口善兵衛財務官、文部科学省の永野博国際統括官は、即日当評議会の「参与」就任を受諾した。当評議会設立の契機となったのは、

昨年9月北京で開催された「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の設立総会であった。日本側から参加した伊藤憲一、田中明彦、吉富勝等は、帰国後「日本も対応を考えなければ」と、各方面への働きかけを開始した。

5月18日のCEAC設立総会では、「ASEAN+3プロセスと東アジア共同体の展望」(報告者:藪中三十二外務省アジア大洋州局長ほか)や「東アジア共同体構想とわが国の対応」(報告者:溝口善兵衛財務官、谷内正太郎内閣官房副長官補ほか)について議論したが、それはCEACの問題意識の背景にこれまでのASEAN+3の議論と行動の積み重ねがあるからである。同日の最終セッションでは、「規約案」が審議、承認されるとともに、会長に中曽根康弘元首相、議長に伊藤憲一日本国際フォーラム理事長がそれぞれ満場一致で選任された。

### 中曽根康弘会長挨拶

日本の歴史にかつてない充実したシンクタンク・有識者・経済人のネットワークが、ここに初めて誕生した。「東アジ



中曽根康弘会長

ア共同体」という21世紀への展望を控え、この課題に正面から取組むための大事な基礎工事が行われたのだ。

日本はこれまで、東アジアの地域統合問題にアンビバレントな対応をとってきたが、この展望を正面から捉え、我々日本がいかなる戦略を構築するかを、今こそ問わなければならない。

日本に一番不足している戦略情報体制を補うことを狙いとし、議員の皆さんと一緒に努力して、よい成果をあげてゆきたい。

### 伊藤憲一議長挨拶

東アジア共同体評議会は、東アジア共同体の推進団体ではない。しかし、賛否を別にして、この地域に広がりつつある



伊藤憲一議長

東アジア共同体志向の流れを無視することはもはやできない。東アジア共同体の意味を研究し、日本の戦略的対応を考えることの必要性は、明白だ。

CEACは、そのためのオール・ジャパンの知的プラットフォームでありたい。今の日本には、そのための議論の「場」がないからだ。「東アジア」の地理的範囲、日米同盟との関係など、検討を要する課題は山積している。われわれは、これらの課題と正面から取り組んでゆくことをお約束する。

### 目次

- 東アジア共同体評議会設立… 1
- 中曽根康弘会長挨拶…………… 1
- 伊藤憲一議長挨拶…………… 1
- 第1回政策本会議開催…………… 2
- タスクフォース始動…………… 2
- 第1回正副議長会開催…………… 2
- CEAC主催「日・ASEAN対話」夕食懇談会開催…………… 2
- 第2回東アジア・シンクタンク・ネットワーク総会開催…………… 3
- 第2回政策本会議開催…………… 3
- 謝辞…………… 3
- 役員・議員等名簿…………… 4
- 事務局だより…………… 4
- 活動日誌…………… 4

## 第1回政策本会議開催さる —東アジア共同体構想の現状、背景と問題点—

6月24日、外務省南大会議室にて第1回政策本会議が開催され、田中均外務審議官が「東アジア共同体構想の現状、背景と問題点」と題する基調報告を行った。田中外務審議官は、「なぜ東アジア共同体は必要なのか」との設問に、「①中長期的な日本の国益にかなう、②中国との協力を促進するシステム作りになる、③日本のナショナリズムをより健全な方向に導く」という3つの側面を指摘し、欧州連合との比較においては「統治形態や文化の多様性から、東アジアにおける共同体作りは難しい」と認めつつ、「まさにその困難を乗り越えるためのコンセプトをつくり、実際に作業をしていこうというのが現在の流れだ」と述べた。

これに対し、出席議員からは「機能主義と制度主義を組み合わせた共同体へのロードマップづくりが大事だ」「中国自身が東アジア共同体作りに積極的

になっており、すでに『中国をどう取り込むか』という段階を超え、新しい中国とどう付き合っていくかを考えるべき」「日本には歴史問題をどう克服するかという課題が残されている」「これまでASEANの果たしてきた役割は重要であり、『ASEANハブ論』の構図で共同体作りを考えていくべき」「一体感の形成で重要なのは現代文化の領域であり、これを対外政策とどのように結びつけるかという視点が重要」など、活発な議論が展開された。



第1回政策本会議のもよう  
(外務省南大会議室)

## タスクフォース始動

初年度の政策本会議の活動成果は「政策報告書」の形で取りまとめられるが、その起案にあたるのが、タスクフォースである。その主査には田中明彦東京大学教授が、メンバーには青木保政策研究大学院大学教授、浦田秀次郎早稲田大学教授、白井早百合慶應大学助教授、福島安紀子総合研究開発機構首席研究員の5名が就任した。

政策本会議の初年度の審議テーマは「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」であるが、タスクフォースの起案する「政策報告書」は、政策本会議の審議内容をただ単に要約するだけでなく、この機会に「東アジア共同体」に関する正統的な概説書の役割も果たすような、つまり「東アジア共同体」の淵源、歴史、背景、事実関係、問題点、将来展望等についても総括的・体系的に言及した「政策報告書」でありたいとして、今その構想を日夜練っている。

## 第1回正副議長会 開催さる

6月18日に第1回の正副議長会が日本国際フォーラム会議室で開催され、伊藤憲一議長ならびに大河原良雄、行天豊雄、島山襄など8名の副議長が出席した。当日は、設立後初めて開かれた正副議長会ということもあり、当評議会運営の基本方針について活発な意見が表明された。

有識者議員の入退会承認に関連しては、「全議員間で十分に実質的な審議を行う必要を考えると、人数的には現状が上限」との慎重論があった一方で、「新陳代謝も必要。欠席のつづく有識者議員には警告を発したあと、退会を求めるルールにしては」との意見も表明された。

今後の政策本会議の運営については、「東アジア協力の個別問題（貿易・投資・金融問題等）を議論するよりも、まずはしっかりと『東アジア共同体とは何か』という根本議論をするべきだ」との意見が述べられた。

## CEAC主催「日・ASEAN対話」夕食懇談会開催 —「東アジア共同体」づくりと日本・ASEANの役割—

7月22、23日の両日、グローバル・フォーラムとASEAN戦略国際問題研究所連合（ASEAN-ISIS）の共催により、東京で「日・ASEAN対話」が開催されたが、その機会をとらえ、CEACは、23日夜に、伊藤憲一議長の主催により、CEAC側から柿澤弘治副会長、大河原良雄、黒田眞、島山襄、山本正各副議長、猪口孝有識者議員ほか、ASEAN側からASEAN10カ国およびASEAN事務局代表の出席する夕食懇談会を開催し、深夜まで東アジア共同体をめぐる率直な意見交換を行った。

冒頭、伊藤議長より「日本でもようやく東アジア共同体に対する関心が盛り上がってきた。今後はASEAN諸国の考え方もよく伺って、東アジア統合強化のために協力してゆきたい」と述べた。これに対し、ユスフ・ワナンディ・インドネシア戦略国際問題研究所会長

から「日本はこれまでアジアの地域協力枠組み作りにも貢献してきた。日本が東アジア共同体作りに対しても目に見えるリーダーシップを発揮することを期待する」旨、またカロリーナ・ヘルナンデス・フィリピン戦略開発問題研究所理事長から「日本がCEACのような産官学の知的プラットフォームをつくったことは心強い。さらに市民レベルに裾野を広げた議論が深まることにより、真の共同体としての姿が現れるだろう」旨の発言があった。



CEAC主催夕食懇談会のもよう

## 8月、タイのバンコクにて開催される 第2回東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) 総会

昨年9月に北京で設立された「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」は、さる8月16～17日にタイ・バンコクにてその第2回総会を開催した。第2回総会は、タイの「カントリー・コーディネータ」である同国タマサート大学東アジア研究所が主催し、ASEAN+3のうち、欠席したフィリピンを除く12カ国よりシンクタンク代表者・有識者等約80名が参加した。

日本からは、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長、猪口孝東京大学教授、浦田秀次郎早稲田大学教授、神保謙日本国際フォーラム研究主幹、田中明彦東京大学教授、平塚大祐アジア経済研究所新領域センター地域統合研究グループ長、廣野良吉成蹊大学名誉教授、吉富勝経済産業研究所所長のCEAC関係者8名 (およびオブザーバーとして山田滝雄外務省アジア大洋州局地域政策課長) が出席した。

今次総会の本会議では、「東アジア共同体に向かって」との総合テーマのもとで、「経済協力」「政治・安全保障協力」「社会・文化協力」「制度化」の4つのサブ・テーマにつき、議論を重ねたが、その結論は10月にラオス・ヴィエンチャンで開催される次期ASEAN+3首脳会議に報告される。

同総会では、「東アジア共同体」への形成過程について、ASEANがこれまでに積み重ねてきた地域統合の実績や経験を評価するとともに、分野ごとに機能的協力を積み上げてゆくアプローチの有効性が指摘された。また、その地理的範囲については、早急な拡大 (widening) ではなく、まずは協力の深化 (deepening) を優先すべきであるとの点で、意見の一致を見た。

また、今次総会では「NEAT基本規則および枠組み」が採択され、「カントリー・コーディネータ会議」が

NEATの最高意志決定機関と位置づけられ、次回総会主催国の「カントリー・コーディネータ」が全体の事務局を担当することとなった。次回のNEAT総会は2005年に東京で開催することも了承された。

なお、16日の夕食会では伊藤日本国際フォーラム理事長が、基調スピーチを行ない「東アジアで共同体を実現するためには、『共通の利益』を超える『共通の価値』が必要だ。欧州におけると同様、東アジアにおいても『不戦共同体』を構築しよう」と呼びかけた。



第2回NEAT総会でスピーチする伊藤議長

### 第2回政策本会議開催

#### — 東アジア共同体は本当に必要か、可能か? —

7月26日、総合研究開発機構 (NIRA) 大会議室にて、第2回政策本会議が開催された。同本会議では「東アジア共同体は本当に必要か、可能か?」という根本的問題意識のもとで、5つのサブテーマにつき議論を行った。すなわち、①中国を取り込むのか、中国に取り込まれるのか? (冒頭発言者山澤逸平議員、以下同) ②「東アジア」とは何か、その地理的範囲は? (畠山襄議員) ③日本は日米関係をどう位置づけるのか? (添谷芳秀議員) ④日中、日韓は、歴史認識の相違を克服で



第2回政策本会議で議論を交わす議員たち (総合研究開発機構大会議室)

きるのか? (大江志伸議員) ⑤結局、東アジア共同体は日本の国益にかなうのか? (柿澤弘治議員) である。

出席議員間においては「中国はすでに政治・経済的に東アジアと密接不可分の関係にあり、『取り込む、取り込まれる』の関係を越え、中国とどのように付き合うかという発想が重要」「『東アジア』の地理的範囲は、平和・繁栄といった共同体の目標を設定し、それに合わせて演繹的に定めるべき」「『東アジア』の地理的範囲は様々な協力の積み重ねの中で進化論的に出来上がっていくべき」「『東アジア共同体』は日米同盟と両立しなければならず、そうでなければ、それを拒否する勇氣を持たねばならない」「歴史問題はパッケージ・ディールで解決するよりない」「東アジア共同体構想を進める中で日本の国益を再定義する作業が必要になる」といった、活発な議論が展開された。

### — 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

#### 経済人議員

エイバックス株式会社  
オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社伊藤組  
株式会社三友システムアプレイザル  
株式会社電通  
山九株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友商事株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
東京電力株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
松下電器産業株式会社  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社

[アイウエオ順]

### 東アジア共同体評議会役員・議員等名簿

#### 【参 与】

井上 正幸 文部科学省国際統括官  
 日下 一正 経済産業省経済産業審議官  
 田中 均 外務省外務審議官  
 谷内正太郎 内閣官房副長官補  
 数中三十二 外務省アジア大洋州局長  
 渡辺 博史 財務省財務官

#### 【顧問】

荒木 浩 東京電力顧問  
 今井 敬 新日本製鐵相談役名誉会長  
 上島 重二 三井物産顧問  
 立石 信雄 オムロン相談役  
 張 富士夫 トヨタ自動車社長  
 成田 豊 電通最高顧問  
 楨原 稔 三菱商事相談役  
 宮内 義彦 オリックス会長  
 宮原 賢次 住友商工会長

#### 【会長】

中曾根康弘 元総理大臣

#### 【副会長】

伊藤 憲一郎 伊藤組社長  
 井上 明義 三友システムアプレイザル社長  
 柿澤 弘治 元外務大臣  
 服部 靖夫 セイコーエプソン副会長  
 依田 巽 エイベックス名誉会長

#### 【議長】

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長

#### 【副議長】

大河原良雄 世界平和研究所理事長  
 行天 豊雄 国際通貨研究所理事長  
 黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長  
 佐藤 行雄 日本国際問題研究所理事長  
 塩谷 隆英 総合研究開発機構理事長  
 田中 明彦 東京大学教授  
 島山 襄 国際経済交流財団会長  
 溝口善兵衛 国際金融情報センター理事長  
 山本 正 日本国際交流センター理事長  
 吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表取締役  
 吉富 勝 経済産業研究所所長  
 渡邊 昭夫 平和・安全保障研究所理事長

#### 【監査役】

市川伊三夫 慶應義塾財務顧問  
 中村 公一 山九社長

#### 【シンクタンク議員】(12名)

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長  
 大河原良雄 世界平和研究所理事長  
 行天 豊雄 国際通貨研究所理事長  
 黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長  
 佐藤 行雄 日本国際問題研究所理事長  
 塩谷 隆英 総合研究開発機構理事長  
 高木 勇樹 農林漁業金融公庫総裁  
 島山 襄 国際経済交流財団会長  
 溝口善兵衛 国際金融情報センター理事長  
 山本 正 日本国際交流センター理事長  
 吉田 進 環日本海経済研究所理事長  
 渡邊 昭夫 平和・安全保障研究所理事長

#### 【有識者議員】(51名)

青木 保 政策研究大学院大学教授  
 天児 慧 早稲田大学教授  
 五百旗頭真 神戸大学大学院教授  
 井口 泰 関西学院大学教授  
 市川伊三夫 慶應義塾財務顧問  
 伊藤 隆敏 東京大学教授  
 伊藤 元重 東京大学教授  
 猪口 孝 東京大学教授  
 浦田秀次郎 早稲田大学教授

大江 志伸 読売新聞社論説委員  
 岡部 直明 日本経済新聞社論説主幹  
 小此木政夫 慶應義塾大学教授  
 柿澤 弘治 元外務大臣  
 菊池 哲郎 毎日新聞社論説委員  
 木下 俊彦 早稲田大学教授  
 木村 福成 慶應義塾大学教授  
 黒田 東彦 内閣官房参与  
 小島 朋之 慶應義塾大学教授  
 五味 紀男 立教大学大学院教授  
 斎藤 勉 産経新聞社論説委員  
 榊原 英資 慶應義塾大学教授  
 塩崎 恭久 衆議院議員  
 島田 晴雄 慶應義塾大学教授  
 白石 隆 京都大学教授  
 進藤 榮一 筑波大学大学院名誉教授  
 添谷 芳秀 慶應義塾大学教授  
 高原 明生 立教大学教授  
 田島 高志 国際文化協会会長  
 田中 明彦 東京大学教授  
 田中 俊郎 慶應義塾大学教授  
 田村 次朗 慶應義塾大学教授  
 長岡 昇 朝日新聞社論説委員  
 中曾根康弘 元総理大臣  
 袴田 茂樹 青山学院大学教授  
 春名 幹男 共同通信社論説副委員長  
 林 芳正 参議院議員  
 平沼 赳夫 衆議院議員  
 広中和歌子 参議院議員  
 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授  
 深川由起子 東京大学教授  
 船田 元 衆議院議員  
 本間 正義 東京大学教授  
 又江原 裕 ジャパンタイムズ取締役主幹兼編集局長  
 眞野 輝彦 聖学院大学特任教授  
 森本 敏 拓殖大学教授  
 山影 進 東京大学教授  
 山崎 真二 時事通信社解説委員  
 山澤 逸平 国際大学学長  
 吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表取締役  
 吉富 勝 経済産業研究所所長  
 渡辺 利夫 拓殖大学教授

【経済人議員】(15名)  
 荒木 浩 東京電力顧問  
 伊藤 義郎 伊藤組社長  
 井上 明義 三友システムアプレイザル社長  
 今井 敬 新日本製鐵相談役名誉会長  
 岩谷 英昭 松下電器産業国際関係担当役員  
 上島 重二 三井物産顧問  
 立石 信雄 オムロン相談役  
 張 富士夫 トヨタ自動車社長  
 中村 公一 山九社長  
 成田 豊 電通最高顧問  
 服部 靖夫 セイコーエプソン副会長  
 楨原 稔 三菱商事相談役  
 宮内 義彦 オリックス会長  
 宮原 賢次 住友商工会長  
 依田 巽 エイベックス名誉会長

【企画委員会】  
 委員長 柿澤 弘治 CEAC有識者議員  
 委員 甲斐 紀武 CEAC主任研究員  
 委員 吉田 春樹 CEAC有識者議員  
 委員 神保 謙 CEAC主任研究員

【事務局長】  
 神保 謙 日本国際フォーラム研究主幹  
 2004年10月1日現在

### 事務局だより

5月18日の東アジア共同体評議会の正式発足に伴い、「設立準備事務局」も「事務局」となり、事務局長に神保謙、事務局長代理に村田綾、事務局員に佐野剛志が着任しました。

設立呼びかけ人会は日本国際問題研究所で、設立総会は全日空ホテルで、第1回政策本会議は外務省で、第2回政策本会議は総合研究開発機構で、そして外交円卓懇談会は日本国際フォーラムでと、毎回会議の会場が変わるのも、「シンクタンク連合」とでも言うべき当評議会の性格を反映していると思いますが、会場をご提供くださる各シンクタンクに御礼申し上げるとともに、議員の皆様には毎回会場をご確認くださいよう改めてお願い申し上げます。

### CEAC活動日誌

- ◇4月16日 設立呼びかけ人会(伊藤憲一設立呼びかけ人会議長他25名、日本国際問題研究所)
- ◇5月18日 設立総会(中曾根康弘会長、伊藤議長他63名、東京全日空ホテル)
- ◇6月16日 第1回企画委員会(柿澤弘治委員長他3名、日本国際フォーラム)
- ◇6月18日 第1回正副議長会(伊藤議長他8名、日本国際フォーラム)
- ◇6月23日 第164回国際政経懇話会(近藤誠一外務省文化交部長他17名)[注1]
- ◇6月24日 第1回政策本会議(田中均参与他38名、外務省)
- ◇7月22-23日 「日・ASEAN対話」(Clara Joewonoインドネシア戦略国際問題研究所副所長他137名、国際文化会館)
- ◇7月23日 伊藤議長主催「日・ASEAN対話」夕食懇談会(Carolina Hernandezフィリピン戦略開発問題研究所理事長他19名、国際文化会館)
- ◇7月26日 第2回政策本会議(伊藤議長他30名、総合研究開発機構)
- ◇7月28日 第165回国際政経懇話会(平沼赳夫議員他17名)
- ◇8月16-17日 第2回NEAT総会参加(伊藤議長、田中明彦、吉富勝副議長他5名 バンコク)
- ◇8月25日 第1回外交円卓懇談会(オン・ケン・ヨンASEAN事務総長他15名出席、日本国際フォーラム)[注2]

[注1] 国際政経懇話会は、第164回から日本国際フォーラム、グローバル・フォーラムと当評議会の三者共催となった。

[注2] 外交円卓懇談会は、今後当評議会と日本国際フォーラム、グローバル・フォーラムとの共催で随時開催される予定。



### 東アジア共同体評議会会報 創刊号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2004年10月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 村田 綾

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2190 / Fax : 03(3589)5120 / E-mail : info@ceac.jp(代表) / URL : http://www.ceac.jp/